

## 2. 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（学生支援GP）

### （1）若者の地元定着につなげる地域活動の支援

－地域まるごとキャンパス「地域づくり考房『ゆめ』」の実践－

総合経営学部長 教授 木村晴壽

（様式1 一部）

プログラムの名称 (全角 20 字以内)	若者の地元定着につなげる地域活動の支援		
	副題(サブタイトル) － 地域まるごとキャンパス「地域づくり考房『ゆめ』」の実践 －		
キーワード (5 つ以内)	地域実践	責任感	即戦力
	地域活動支援センター	学生スタッフ	
プログラムの概要 (400 字以内)	<p>地方の小規模大学として本学は、地元の若者を教育して地元へ還すことを旨とした教育と学生支援を実行してきた。「地域」一般ではなく、地元である長野県あるいは松本市で活動できる人材を養成するための学生支援を目指し、我々は、そのための専門組織「地域づくり考房『ゆめ』」を拠点に学生の<u>地域実践</u>を強力に支援してきた。</p> <p>本プログラムは、<u>地域貢献度</u>が高いと評価された従来の取組の成果を踏まえ、<u>地域活動</u>のなかでも手薄だった分野を開拓することで、<u>責任感</u>のある<u>即戦力</u>に近づくことができるよう、学生を支援するための取組である。</p> <p>この取組は、<u>地域活動支援センター</u>の分室を中心市街地に設け、<u>地域実践</u>を積んだ学生に、そのスタッフとして活動する機会を与えることを大きな特長としている。公共機関と本格的に協働するための最前線基地が分室であり、<u>学生スタッフ</u>の配置は、学生自らが支援する側に立つことを通じて責任感を醸成することを狙いとしている。</p>		

#### 取組にあたって

文部科学省による大学改革支援事業の一環である「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」（いわゆる“学生支援GP”）は、平成19年度から実施されており、その背景には、国公立を問わず全国いずれの大学も直面している、学生の多様化がある。戦後の大学教育、特に高度経済成長期を経ることにより形成された画一的な大学教育では、現状に対応しきれなくなったということであろう。

かかる反省をもとに本プログラムは、画一的かつ一般的な大学づくりとは全く異なる発想に基づき、疑似大規模大学あるいは疑似都市派大学を標榜するのではなく、後発で小規模しかも地方に位置する大学に求められる人材養成のあり方を提起している。地域に定着し地域社会に貢献したいと考える若者のニーズを真正面から受け止めた大学づくりの可能性を強調している。キーワードは「地元指向」である。学生の多様化が著しく進展している以上、正課教育のみに頼った人材養成にはもはや限界があり、課外活動や学生支援をも含め大学生活全体を通じた人材の育成こそが求められている。

(様式2)

## 2 学生支援に対する現在の基本的考え方等について【5ページ以内】

### (1) 学生支援に対する理念や目標について [申請書作成・記入要領 P3 参照]

#### ①松本大学設立の経緯と目的

松本大学は、公私協力方式にもとづき平成14年4月に、総合経営学部総合経営学科の単学部単学科として開学した。具体的には、松本大学を運営する学校法人松商学園と松本市、および長野県の三者が創設資金を負担することにより設立に至った。

そのため本学は、地域出身の若者に高等教育機関での就学機会を与えるだけでなく、地域社会をよりよく運営するための知識・技術を研究・教育するための大学、さらには地域運営を担うに足る総合力を身につけた若者を地域社会へ供給するための大学、という使命を一貫して持ってきた。

総合経営学部は、地域社会全体の運営はもとより、行政・企業・住民等、地域社会を構成する組織体を的確に運営するマネジメント能力を養成する場としての役割を果たしてきたが、さらなる地域社会のニーズに応えるため、平成18年度には総合経営学部内に観光ホスピタリティ学科を増設し、日本有数の自然観光都市である松本に相応しい教育体制を整えた。また、平成19年4月からは総合経営学部に加えて、あらゆる視点から「地域の健康づくり」に貢献しうる人材養成の場として、人間健康学部を増設して現在に至っている。

#### ②地域の若者を教育して地域へ還す

こうした経緯から明らかなごとく、本学においては、教育・研究が何らかのかたちで地域あるいは地域社会を意識したものとなっているし、また、大学設立の経緯からしてもそうあるべきである。カリキュラム編成上でも、可能な限り、地域に関連した種々の科目が他科目との有機的な連携を保つよう配慮されている。

開学当初から本学のかかる特長が周知され、地域社会の『「幸せづくり」の人づくり』大学たる本学の存在が浸透したため、本学入学者の約9割を地元出身者、すなわち長野県出身者が占めている。本学が、地域の若者の入学を強く期待し、それを積極的に発信してきたことの成果でもある。卒業後の進路についても、本学学生のほとんどは県内での就職を望み、実際に9割以上が長野県内に就職している現状にある(資料参照)。

本学は、**地域の若者を**、地域で活動するに相応しい総合力を身につけた人間として育成し**地域に還す**、という機能を軸に成り立っているのである(図1参照)。

#### ③地元指向に沿った、大学生活全体の支援

「地元指向に徹した大学」であることを自認する本学は、地域運営を担うに相応しい総合力を養うという教育理念・目標を達成するには、カリキュラムに編成される正課教育だけでは到底、不十分であると考えている。課外活動も含めた大学生活全体が、卒業後の活動の場となるであろう地域社会をよりよく知り理解する過程となっはじめて、本学の教育目標は達成されと考えている。その意味で、大学生活そのものが地域で生き抜くための訓練ともなるよう、本学があらゆる場面で学生を支援することによってのみ、真に地域社会で活動しうる人材の養成が実現しよう。本学における学生支援は、地域社会を見据えた研究およびそれに裏打ちされた正課教育と一体になっているのである。

#### ④実体験を通じて地域の一員たる自覚を促す

こうした学生支援を実施する際に本学では、以下の二つの事柄を重視している。

第一は、観念的に「地域」をイメージさせるのではなく、実際の体験や地域社会との接触を通じてより**具体的に地域を感じ取る**ことから始め、そこを、地域社会を総合的に捉える起点とすることである。理論ないし基本的な考え方を学び、それを現実の社会で応用的に活かす手法は、独自の個性を持つ地域社会という舞台では、単純明快な問題把握と解決策に結びつきにくい。むしろ、実際の経験等を通じて課題を鮮明にし、その課題との関連で基本的かつ理論的理解を促す手法がより効

果的であると我々は考える。特に、地域社会に定着しそこで活動するための訓練を目的とするならば、学生自らの目で確かめてより鮮明なイメージを持つことから始める、いわば帰納法的手法が現実的であろう。

第二に、徹頭徹尾、**自分が地域社会の一員であるという自覚を**、学生一人ひとりが確実に身につけることを重視する。学生支援に際しては、地域の課題を、例えば行政的視点で論評し地域行政上の問題として突き放した捉え方をするのではなく、自らが解決しなければならない問題であると自覚できるよう、できるだけ配慮をしなければならない。

#### ⑤常識を養うことの重要性

学生の地域活動を支援する際に、地域社会と学生が良好な関係を常に保てるよう種々の配慮をすることは言うまでもない。

本学が特に傾注するのは、**コミュニケーション能力を含めた社会性の涵養**である。大学そのものが本来、社会人としての良識や社会性を育む場ではあるが、成長途上の学生が地域社会と接触するのであるから、最低限の社会性、換言すれば最低限の常識が身につけていることが必要となる。また常識人であることにより、よりスムーズに地域に溶け込むことが可能となるし、活動経験も実りあるものになる。そうすることで、地域の一員たる自覚はさらに確固たるものとなり、鮮明にもなる。



図1. 地元指向に徹した大学

## (2) 学生支援に対する現在の取組の組織性について [申請書作成・記入要領 P3 参照]

### ①「地域づくり考房『ゆめ』」が学生支援の拠点

本学では、学生による活動のあらゆる場面で、彼らが地域と接し地域を理解するための支援、いわば地域をリードするに相応しい人材に育つための支援を行ってきた。

本学開学当初、こうした学生支援は、全教員が研究員となっている「地域総合研究センター」を通じて行われていた。地域の人材も特別研究員として参加するなど、「地域総合研究センター」では地域の人々を巻き込みながら本学教員が地域での研究・実践活動を展開し、このような教員の活動を呼び水として、学生が地域に入り込みやすい環境が整えられ、同時に、学生による地域活動も徐々に活発化していった。

学生による様々な地域活動が恒常的に展開するようになったこと受け、平成17年度からは、学生の地域活動を支援する専門組織として「**地域づくり考房『ゆめ』**」(以下、「ゆめ」と表記)を立ち上げた。以来、「ゆめ」は、学生による地域活動を全面的に支援する中核組織となっている。

### ②地域活動の中核組織を学長が直轄

「地域立」大学とも言うべき成り立ちの本学であるから、学長ならびに役職者は、常に地域社会を念頭に置いた大学づくりの先頭に立ち、目標に沿った大学運営をリードしている。例えば、本学が関わって大学内外で行われる研究活動は「地域総合研究センター」で統括され、そのセンター長は学長が務めている。

また、地域と学生を繋ぐ窓口であり、地域人として育とうとする学生の実践活動を支援するための拠点になっている「ゆめ」も、そのセンター長を学長が務めている。まさしく学長のリーダーシ

ップのもとに、地元指向を貫いた学生支援が実行されているのである（図2参照）。

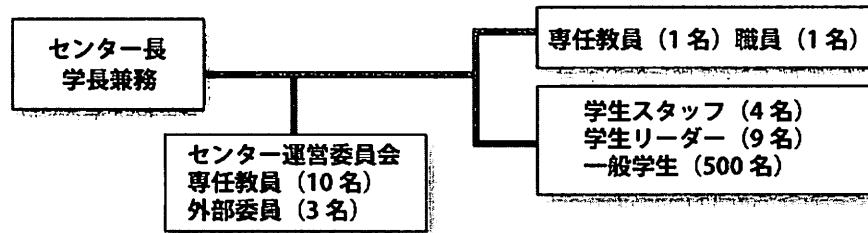


図2. 「ゆめ」の組織構成

### ③ センター運営委員会が「ゆめ」の活動を統括

「ゆめ」における活動はすべて、運営委員会の検討を経た上で実行に移されている。学生による地域活動全般を「ゆめ」が統括しているため、授業科目として実施される地域活動、あるいはアウトキャンパス（各授業で実施される地域での体験・見学）については、「ゆめ」運営委員会と教務委員会・担当教員とが連携して活動の検討がなされる。また、学生のサークル活動として地域活動が行われる場合は（例えば、太鼓演奏サークルが地域住民と地域の文化祭で共演するなど）、学生委員会と連携しながら運営が図られている。

「ゆめ」のセンター長は学長が務めていることもあり、通常の事前準備・活動の実施等、学生への支援に関してはすべて運営委員会において決定・実施されている。そのため、地域から持ち込まれる様々な依頼や計画にも機敏に対応することが可能となっている。なお通常は、教授会への報告が義務づけられているだけである

行政機関・民間団体等から持ち込まれるプロジェクトも多々あるうえ、地域とのパートナーシップのもとで展開する活動に加え学生の自主的活動も多岐にわたる現状にあっては、機敏な対応をとることができる現在の組織運営が最適と考えている。



図3. 「ゆめ」の活動イメージ

### ④ 学外の諸団体と連携

「ゆめ」を拠点に学生が関わって行われる活動は概ね、**ア)学生の自主企画による活動、イ)地域諸団体とのパートナーシップにもとづく活動、ウ)地域で企画される事業・イベントへの参加、エ)「ゆめ」運営委員会が企画する事業**、の四つに分類される。後述するごとく、いずれの場合も、行政・教育・福祉関係の公的機関、あるいは任意団体と連携しながら、学生支援としての効果があるよう、「ゆめ」での活動を展開している（図3参照）。

## (3) 社会的ニーズや学生のニーズへの対応の現状について [申請書作成・記入要領P3参照]

### ① 若者流出との関連で

高等教育の整備水準が量的にも質的にも低い長野県にあっては、若者の県外流出がなかなか止まらない。高校生の県内残留率が全国平均では40%を上回っているにもかかわらず、長野県は15%前後で推移している。こうした残留率の低さ、換言すれば、若者が地元に着定しないという傾向が、地域の活力を大きく削ぐ要因になっている。地方・地域の活性化が叫ばれて久しいが、若者の地元着定こそは、活性化をはかるための大前提といえる。地方都市がますます疲弊し活力をなくしつつある現代、若者の力を地域に活かすことなくして地域の活性化は実現しないし、地域に若者を引きつける魅力なくして若者の着定をはかることはできない。このような観点から我々は、**魅力的な地域づくりを担う人材を地域社会に供給することが、現状打開の突破口になると考えている。**

## ②学生の地元指向

入学者のほとんどが地元出身という傾向を反映し、本学卒業生の進路についても、圧倒的多数は地元（長野県全域）に就職している。本学学生の就職率は95%以上を維持し、地元への集中度は極めて高く、これは、本学が力を入れる、地域社会を念頭に置いた教育と学生支援の結果でもあるし、本学が、「大学も就職も地元で」という地元指向の学生を積極的に受け入れてきたことの現れでもある。

養成しようとする人材像において、本学と大都市にある大学との違いは大きい。本学は、地元指向を強く持つ学生を積極的に受け入れ、彼らが将来的にも地元で活動することを念頭に人材を養成しようとしており、学生支援のあり方も、かかる大学の方向性に沿ったものとなっている。地元の若者を教育して地元に戻す、という理念と学生支援のあり方は、地方都市に立地する大学として当然の方向性であるし、地元への定着は、本学大多数の学生の希望でもある。すなわち、明確な学生のニーズなのである。

## ③きめ細かくニーズを把握

地域活動に関する本学の学生支援は、いわゆる地元指向を全面的に肯定したうえで実施されているため、ほとんどの学生は、本学のかかる特長を十分に理解したうえで入学している。彼らは、専門知識だけでなく地域で活動するための様々なノウハウを身につける場として本学を捉えているのであり、漠然とした「地域」ではなく、松本周辺あるいは長野県という具体的な地域を卒業後も生活の場にしようとしているのである。

かかる学生のニーズは、入学試験段階での面接、入学前・入学後を通じて行われる個別のキャリアカウンセリング、全学年で必修として課されるゼミナール等で正確に把握されることになる。本学における入学定員の設定は、個別学生のニーズを十分に把握・確認できる規模（全学科とも80名定員）なのである。

## (4) 現在の学生支援を行う教職員の資質向上（ファカルティ・ディベロップメント（FD）、スタッフ・ディベロップメント（SD）など）について

[申請書作成・記入要領P4参照]

### ①共通認識を基盤に成立する「アウトキャンパス」

本学学生の多くが強い地元指向を持っていることは、入試面接その他の機会を通じて全教職員が明確に認識している。本学がそのような学生の入学を望み、実際にそのような学生が入学することで本学が成り立っている以上、地域社会での活動・定着へ向けたあらゆる支援が必要であることは全教職員に浸透している。

「アウトキャンパス」は、教場における通常の授業のみでは本学が意図する人材養成を実現できないこと、したがってあらゆる機会を捉えた支援が必要であることを、教職員全員が認識することではじめて可能になる。何故ならば、「アウトキャンパス」の実施は、時間割上で他の授業科目に影響を与えるため（1コマ90分内では完了しない）、教職員相互の理解と連携が必要になるからである。

### ②専門知識の向上に向けて

学生支援に向けた教員の専門知識向上は、主としてFD委員会が主催する研修会において図られている。FD委員会は、教育方法の改善・工夫を主題としながらも、本学では大学生活全体を、いわば「地域での即戦力」を養成する教育の場と捉えているため、「ゆめ」を中心に繰り広げられる地域活動への支援についても活発に討議される。

また、「ゆめ」に常駐する教職員は、月に数回の頻度で「産学官民協働協創による地域人養成研修会」の講師をつとめ、さらにはボランティアコーディネーター研究集会やファシリテーション講座等の研修に参加することで、資質・能力の向上に努めている。

### (5) 現在の取組の実施後の評価及び取組内容の改善について [申請書作成・記入要領 P 4 参照]

#### ① 学生による評価と各種委員会での評価

「ゆめ」を中心とした学生の地域活動支援については、センター運営委員会やFD研修会等での検討・評価を通じ、常駐するスタッフが必要（後には、スタッフの増員が必要）であるとの認識が示されてきた。学生の成長を促す手段にもなり得るとの観点から、学生スタッフを活用する可能性も検討されたが、専任職員の配置が優先するとして、平成17年度から専任教員が常駐、18年度からは事務職員も常駐（合計2名が常駐）する体制をとっている。評価結果が取組の改善に迅速に活かされた結果である。

「ゆめ」での学生支援については、支援センターとしての「ゆめ」の認知度や支援への満足度等を質問項目として、教務委員会の管轄下で学生によるアンケート調査が実施されており、その結果が運営委員会で討議され、「ゆめ」の運営に反映されている。

#### ② 結果が得られていない取組

本学の学生による地域活動に際しては、原則として常に「ゆめ」が支援に入るため、ともすると学生がセンターを頼りすぎる嫌いがある。自主性と自立心を育む意味で、経験を積んだ学生が「ゆめ」の学生スタッフとしてコーディネーター役に回ることも、地域で活動するための有効な訓練となるはずである。これまで、学生スタッフ構想は各種委員会の検討で何度も浮上したが、未だに実現していない。地域活動を通じ自主性を育成するという観点でいえば、現在の取組で十分な結果が得られていない側面でもある。

また、これまで本学学生が松本市・松本商工会議所による中心市街地活性化プロジェクトに予備的に参加し、今後は本格的に協同することが地域社会から期待されている。しかし、本学が松本市の最西端に位置しているため、市街地の住民との日常的な交流・接触をはかりにくいという難点がある。日常的な交流・接触を欠くため、学生が課題を鮮明に認識したうえで地域住民とともに、地域のなかで解決方法を探る、という地平まで達することができず、十分な効果は得られていない。今後、活動の活発化をはかるためには、市街地での拠点確保が望まれる。

(様式3)

### 3 学生支援に対する現在の基本的な取組の状況について【5 ページ以内】

[申請書作成・記入要領 P 4 参照]

#### ① 「地域づくり考房『ゆめ』」での学生支援

本学においては前述のごとく、「ゆめ」が地域活動に関する学生支援のセンターとなっており、基本的には、学生が関わるあらゆる地域活動は「ゆめ」を起点として展開している。

将来的に地域づくりのリーダーとして活動し、魅力ある地域づくりに貢献できる人材を育てるといふ本学の理念に沿い、学生支援を通じて「ゆめ」は、正課教育を強力にバックアップする役割を果たしてきた。我々は、学生支援において重視している二つの事柄、すなわち地域での体験を鮮明な問題意識へとつなげること、そして地域の一員としての自覚を持たせること、を実現すべく学生支援に取り組んでいる。

「ゆめ」を拠点とした学生の地域活動支援について、現在の具体的取組は以下の四つに分けられ、それぞれに狙いがあると同時に、それぞれの取組が極めて密接かつ有機的に連携していることは言うまでもない。

#### a) 学生の自主企画による活動 ～学生の主体性を尊重しつつ、まずは地域を体験～

学生の自主的な企画による活動は概ね、地域活動に興味を持っている個人またはグループによる企画と、サークル活動をもとに地域との交流を目指す企画に分けられる。

個人またはグループによる企画は、日常生活の中で学生たちがたまたま知り合った地域住民との

交流が発端である場合が多く、学生が「ゆめ」を訪れて「こんなことをやろう、という話があるんですが」と相談することから始まるものがほとんどである。まずは地域と交流し地域を体験することを重視する観点から、「ゆめ」に常駐している職員2名（1名は教員、1名は事務職員）が相談を受けつつアドバイスを行う。必要ならば、「ゆめ」のサロンを提供し、当該地域住民と学生を交えて協議することで、活動がかたちになるよう支援することになる。費用負担をとまなう場合は、プロジェクトとしてのかたちを整え、「ゆめ」が募集する「地域づくり学生チャレンジ制度」（後述）を利用することも考慮するよう促す。

これらのなかには、たった1度の企画として終わる活動もあれば、継続的な活動として現在も行われているものもある。特に、数年にわたり続けられている活動については、先輩から後輩へと中心的な担い手が変わりながら受け継がれているため、「ゆめ」は助言者の立場で活動を見守るだけで十分である。この場合、活動の報告と次回に向けての反省点の整理を学生に促すことが「ゆめ」の大きな役割となる。また、こうした数年にわたり継続する学生の自主的な活動は、地方紙や地域のミニコミ紙等に紹介されることで、行政・町内会・諸団体からの協力依頼やボランティア要請の呼び水となることも多いし、より公的色合いの濃い活動、あるいはビジネスとしても成立する活動へと発展するケースも見受けられる。

例えば、平成17年から始まった、「松本一本ねぎプロジェクト」「むかごちゃんプロジェクト」はいずれも、地域交流に興味を持った学生が地域の農家・農協と接触する過程で徐々に実現した活動である。地域に独特の食材であるにもかかわらず、食習慣の変化等によって注目されなくなった**農産物生産を、「地産地消として再生しよう」という学生と地域住民との発想から始まっている**。「ゆめ」も支援しながら、もともとは学生の自主企画であったプロジェクトが、いまではビジネスとしても成り立つ「**CUPDON**」(カップ丼)の製品化へとつながった。コンビニエンスストア・チェーンと連携してのビジネスになりつつある(資料参照)。

このような学生の自主企画による活動は、どんなことであれ兎にも角にも地域で活動することが、学生にとっては地域活動の実績となり、学生なりの自信を芽生えさせる効果がある。しかも、地域住民との交流の過程で、それまでは外から見ていた地域の見方が変わり、自分も一員であると自覚する端緒をつかんでゆくのである。

学生による自主企画の活動事例

プロジェクト名	目的	活動内容	参加状況	成果
地域交流和太鼓プロジェクト「松風連」	地域の伝統「和太鼓」を通じて、松本地域の活性化事業に参画して地域を元気にする	地域保存会と合同で活動。新村音楽祭、大学祭等イベント・福祉施設・少年刑務所等で演奏	学生 12人 社会人 3人	年内各地のお祭りの他、少年刑務所、デイサービスセンターで演奏。好評。地区の小中学校にて子ども教室も開催する
ピースオブマインド (平和を考える会)	戦争体験の聞き取り調査したものを発信。平和問題について理解を深め、その重要性を考える	10月-第41回梓乃森祭「イラク・病院内学級の子ども達」写真展	学生 6人 社会人 4人	信州大学の学生と写真展で知り合い、来期からは共に戦争体験の聞き取りを行う。協力者もいろいろな人が増え、活動の幅が出てきた

### b)地域からのボランティア依頼・要請にもとづく活動

～地域で何が行われているか、地域は何で困っているか～

地域の諸団体、特に民間団体が本学学生へのボランティアを依頼してくることも少なくない（資料参照）。本学の学生を特定している場合もあるし、他大学へも同様の要請・依頼をしている場合もあるが、ボランティア活動は、地域にはどのような団体があり、そこではどのような活動が行われているのかを認識する絶好の機会となる。しかも、それらの団体のみでは十分な活動が展開できずにいることも、学生は実感できるできるのであり、地域の課題を見出す目を養うことにもなっている。

実際には、様々なボランティア依頼が持ち込まれているが、ボランティア活動に興味を示す学生に対し「ゆめ」が紹介するのはそのすべてではない。地域社会が抱える重要な課題そのものか、あるいはそれと密接に関連する活動に絞って学生の活動を促している。具体的には、地域が解決を迫られている**福祉問題（高齢者・障害者・児童等）、農業問題、環境問題を中心にボランティアの機会を設定し、重要な地域課題の認識にもつなげよう**としている。

地域の重要な課題と直結するこうした活動の代表例として、NPO法人「人にやさしい街づくり推進協会」からの依頼に応えるかたちで実現した、「ベロタクシー」事業がある。バリアフリーの視点から街づくりを考え実践する活動であると同時に、松本の観光ともかかわり、いわゆるバリアフリー観光の振興を考える契機にもなった。環境問題からのアプローチすら可能な活動であったため、この「ベロタクシー」活動からは、天ぷら廃油を利用したエコカーによる旅行プロジェクトが生まれ、過去2年間の活発な活動へと発展した。

表に示されるように、本学の規模から見てこのタイプの活動には延べ人数でかなりの学生が関わっており、活動実践という観点からは十分な成果をあげている取組といえる。

地域からの要請による活動例

プロジェクト名	目的	活動内容	参加状況	成果
地元小学校特別支援学級サポート事業	障がいをもつ子供達の授業支援（買い物や野菜植えなど）をおこなう	子供達と親睦を深め、人間関係を広げながら、生活経験を豊かにする	学生 5人	障がい者の理解と社会参加に向けた若者の意識改革と啓発ができた
ベロタクシー事業	松本城を拠点に「自転車タクシー」を運行	「環境にやさしい」「地元、観光客の足として」の観光、社会貢献活動に参画	学生 8人 他大学生 1人 社会人 3人	松本市の観光・環境に貢献した。テレビ等の取材が多かった

### c)地域とのパートナーシップにもとづく活動

～地域の一員として自覚をもって、責任をもって～

「ゆめ」では、地域の公的団体が行う事業等にかかわって行われる活動にも、学生の参加を促している。公的団体が主催する事業にかかわって補助的に活動するケース（イベント補助など）もあるし、それら団体と共催のかたちで事業を推進するケースもある。いずれの場合も、他の学生活動以上に責任を伴う活動であり、「ゆめ」にも学生にもより慎重な姿勢が求められる分野である。

これらの活動は、地域課題そのものの解決に向けた地域・行政の行動であり、学生も課題を解決するための具体的な活動を実践していることになる。「ゆめ」では、学生がこうした活動に参加することは、社会人として活動する一歩手前の段階と位置づけており、「ゆめ」を拠点として展開する



学生支援の最終段階、あるいは総仕上げと考えている。

これらの活動の多くは、公的色彩の濃い団体がかかわる事業であるから、その活動を通じて学生は、行政の手法や行政の考え方を実際に体験しながら、地域課題と制度との兼ね合いに気づくことが多い。

本学学生と各地区の公民館が共同で進める企画は枚挙に暇がないし、松本市役所・塩尻市役所をはじめとした近隣の行政機関とのパートナーシップ事業は、それなりの歴史と経緯の結果としてある現在の地域を、より魅力ある地域へと発展させることの、難しさと意義深さを体験する貴重な機会である。

地域団体との協働による活動例

プロジェクト名	目的	活動内容	参加状況	成果
お店で楽しい縁側づくり	旧雑貨商「みすず屋」を拠点に多世代が交流できる空間づくりを目指す	当大学生による一人芝居と落語、地域の方による替え歌披露	学生 8人 店主 社会人4人	学生の活動がPRできた。当日は多くの方に「みすず屋」の作ろうとしている縁側というものを感じてもらえた
古い電車で新しい語らいの会	松本電鉄新村駅や電車を活かして、地域づくりを行う。上高地沿線の地域の活性化などを図る	上高地線の廃電車を拠点に会合。花壇づくり、電車の再塗装、会の看板作成などの活動を行う	学生 6人 社会人5人 電鉄職員3人	駅を拠点とした世代間の交流。地域住民、企業、学生間の情報・意見交換と地域づくりへの参加。地域と松本電鉄の見直しによる再発見と再認識

この他：スリランカ村づくり支援プロジェクト、松本大学キッズスポーツスクール、中越等災害ボランティア、ふれあい料理教室、松本市タウンマップ作成、地域ものぐさパソコン教室、地産地消野菜マップ作成、着付け教室、夏休みこどもパソコン教室、松本一本ねぎ復興プロジェクト、シニアネットパソコン講習会、大学連携防災マップ作成プロジェクト、天ぶら廃油自動車「エコ旅」プロジェクト、柿の再利用プロジェクト、朝日村ICT化支援プロジェクト、豊科のまちづくり、竹炭活用プロジェクト、ミニFM放送局立上プロジェクト、松本市ユニバーサルデザインプロジェクト

②考房「ゆめ」の企画になる学生支援事業

「ゆめ」は、以上三つのタイプの地域活動を、学生の適性や所属年次を考慮しながら、効果的な活動となるよう支援しているが、実際に活動を行う各学生グループ相互の連携や連絡が十分に図られているわけではない。いずれの場合も個々分散的に行われている活動と言える。

学生が行うこれら個々の地域活動を可能な限り相互に連携させ、大学のバックアップのもとに展開する地域活動を総括し、体系的に把握するための支援を目的に、「ゆめ」自らが主催する事業も実施されている。

「地域づくり学生チャレンジ奨励制度」は、地域活動センターである「ゆめ」を、学生がより頻繁に利用するよう促し、地域づくりのリーダーたる自覚を萌芽的に芽生えさせること、および地域社会への貢献をも狙って、平成17年度から実施している学生活動への助成制度である。

具体的には「自らの意志によって、社会をより良くしていこうという Spirit と Plan を持ち、それを着実に実行することができる松本大学の学生個人あるいはグループによる活動」を対象とし、

いくつかの条件を満たしたプロジェクトを審査し、1件あたりの助成上限額を10万円として支援している。毎年度、10件ほどのプロジェクトが助成対象になっている。学生の発想・アイデアが基本だが、助成事業でもあり、専任教員が顧問として見守る体制をとることとされている。「ゆめ」の認知度をあげるためにかかなりの程度、寄与している。

また、「ゆめ」の利用促進をはかり、「ゆめ」での学生支援活動の内容を地域社会へ発信する目的で広報紙『ゆめ通信』を発行しており、現在、第8号までを発行している（資料参照）。

### ③マナーを身につけるための支援

学生による地域実践をより効果あるものとし、学生と地域との良好な関係を構築するためには、前述のごとく、地域に出ようとする学生の側に一定の常識が備わっていることが必要である。特に、他人と接するときの最低限のマナーを身につけていることは、地域活動を実践する際の前提条件となる。そのため「ゆめ」では、学生が実際に地域で活動する前に、独自にマナー指導を行うとともに、総合経営学部観光ホスピタリティ学科に設置されている授業科目「マナー概論」等との連携をはかりながら学生の基礎能力向上の点でも効果のあがる取組となるよう腐心している。

### ④キャリアセンターを加えた総合的支援

「ゆめ」が学生の地域活動を支援する場合、上記の a)タイプを取っ掛かりとして、b)タイプ、c)タイプへと進むことが、支援する側の意図である。現実の学生活動においては、かかる段階とは無関係に一種の飛び越え現象すら起こるが、基本的には、学生が在籍する4年間を通じて段階的に支援しようとしている。その場合、学生が卒業後の進路を意識し始める3年次後半から4年次にかけては、彼らが実際にどのような立場で、地域で活動することになるのか、つまり就職先が問題となる。

本学では、入学前から始まる全学生へのキャリアカウンセリング（キャリアセンターが実施主体）を通じて、学生の就職に関する意識や希望をきめ細かく把握することで、進路についても強力に支援している。3年次後半には全学生に対し3回目となる個別のキャリアカウンセリングを実施し、大学としてどのように就職活動を支援するかを検討する手がかりにしている。

「ゆめ」においても、それまでに各学生が行った**地域活動との関連で学生の進路相談**に応じ、場合によってはキャリアセンターと連携しながら、就職面での支援も行っている。例えば、学生が行った地域活動によっては、公的セクターとも連絡をとったうえで、学生の就職実現への協力を要請することもある。

このように、「ゆめ」においてなされる地域活動への支援は、入学から卒業までの総合的取組となるよう、十分な配慮がなされている。

(様式4)

#### 4 社会的ニーズ等に対応し、特段の工夫などが行われ、著しい効果が期待される新たな取組（経費補助の対象）【5ページ以内】

##### (1) 新たな取組の趣旨・目的【申請書作成・記入要領P4参照】

###### ①これまでの取組の成果

これまで「ゆめ」が継続的に実施してきた支援活動については、「地域人養成のための大学まるごと支援」とも言うべき本学の方向性に沿って、地域実践を通し地域社会に溶け込むための支援が効果をあげてきた。本学学生の地元指向を受け止め、それと適合的な支援を行った結果として本学学生の就職率は95%に達し、しかも地元たる県内への就職がほぼ9割を占めることとなった。

これまでに本学が社会に送り出した卒業生は、地域の民間企業への就職を中心に、市町村役場等の行政機関や公的セクター、公立・私立の教育機関、スポーツ関連施設等、地域のあらゆる方面に定着しつつある。地域社会が本学学生を評価し、採用した結果であり、その意味で、学生による地域実践を支援することで、地域に定着し地域づくりに貢献しうる人材養成を実現しようとした我々の取組は成果をあげた。

その成果の一端は、『日経グローバル』誌が本大学の地域貢献度を高く評価したことにも現れている（資料参照）。

###### ②「ゆめ」の学生スタッフとして（新たな取組Ⅰ）

しかし、さらに完成度の高い人材を養成し、いわば「即戦力」に近い人材を育成するには、従来の取組に新たな局面を加える必要がある。これまでの取組で十分な効果をあげられなかった、自主性や自立心の醸成を念頭に置いた取組を実行することが求められているのである。

そのための具体的な方策は、地域活動の実践経験のある程度積み重ね、地域づくりのリーダーとしての要素を身につける段階に達したと見られる学生に、「ゆめ」での学生スタッフとして活動する場を与えることである。「ゆめ」の支援を受けながら学生が活動を続けることはもとより、それと並行して地域活動未経験の後輩・学友を手助けする側となることは、ともすれば「ゆめ」の専任職員に頼りがちになる姿勢を修正し、主体性と自立心を育む効果を期待することができよう。同時に、他の学生が「ゆめ」の存在を今よりも一層身近に感じ、より気軽に「ゆめ」へ出入りする効果も生むに違いない。

###### ③「ゆめ」分室（仮称）の設定（新たな取組Ⅱ）

従来の取組はあくまで、学生の地域活動をサポートするための組織であり、学内にスペースを確保した部署としての「ゆめ」を拠点に展開してきた。「ゆめ」が学内の一室に位置していたため、学生はそこへ出入りすることで様々な情報を得たり、活動へ向けての打ち合わせをしたり等を頻繁に行っていた。したがって地域活動に熱心な学生にとっては、空間としての「ゆめ」が一種の「居場所」であり、活動の出発点でもあった。開学して間もない本学が、地域実践を重視する立場から学生を支援するうえで、このこと自体は適切な方策であったし、それなりの効果もあげた。

しかしその一方で、松本市役所や松本商工会議所といった地域行政機関や公的セクターと大学が協同して進める、市街地に関わるプロジェクト等に関しては、本学の地理的な立地条件の影響を受けて、学生と地域住民（この場合は中心市街地の商店主や住民）の接触は極端に少なくなっている。スムーズで効果的な地域活動は、日常の交流を基礎とした人間関係や信頼関係が重要な鍵を握っていることは、これまでの経験から明らかであり、この点でC)タイプ活動のさらなる展開をはかりにくい状況となっているのである。市街地住民が頻繁に本学（松本市の西端に位置する）を訪れて学生と交流・懇談する機会をなかなか作ることができないでいる。何らかの拠点（サロンのような場所）があってはじめて、地域住民と学生の接触や交流がスムーズに展開することも、確実な経験則であ

る。

我々は、こうした状況を打開するための新たな取組として、松本の中心市街地の一角に、**新たな学生支援の拠点（仮称「ゆめ」分室）**を確保することを構想している。分室を新たな拠点として、これまで手薄だった分野、特に市街地活性化にかかわる地域活動を展開し、学生が様々なかたちで参加するための支援を効果的に実行したいと考えている。

#### ④「ゆめ」分室でのスタッフ（新たな取組Ⅲ）

松本市の中心市街地に「ゆめ」分室（仮称）を設け、新たな活動分野に向けた支援活動を展開しようとする以上、地域住民との新たな関係を切り開き、分室を拠点とした的確な学生支援を実施するための体制が必要になるのは当然であろう。

この場合、分室は、

◎新たな拠点としての広報活動を行い「ゆめ」分室の存在を地域社会へ浸透させ、地域住民が一人でも多く訪れることができるようにすること、

◎そのために、「ゆめ通信」と同様の発信媒体を開発し作成すること

◎地域との接触を通じて地域のニーズを吸い上げること

◎学生と地域ニーズをつなぎながら学生の地域活動を支援し、コミュニティリーダーとして学生を育成する一助になること

◎学生スタッフを支援すること（後述）

など、多岐にわたる任務を果たさなければならないことから、**分室専用のスタッフ**を配置することも考慮しなければならない。

#### ⑤「ゆめ」分室にも学生スタッフ（新たな取組Ⅳ）

本学内に設置されている「ゆめ」と同様に、分室においても一定の地域活動を経験した学生がスタッフとして活動できるように考慮するべきである。学生の自主性・自立心養成という学生支援上の課題は、共通だからである。

ただしこの取組は、本学にとっても新たな環境のもとで行われることになるため、少なくとも初年度は、「ゆめ」本体から定期的に分室へ巡回しながら、十分な教育的配慮をもち、細心の注意を払って実行する予定である。

### (2) 新たな取組の独自性（工夫されている内容）[申請書作成・記入要領P4参照]

#### ①学生スタッフを配置するという工夫

「ゆめ」の本体・分室ともに**学生スタッフ**を配置し、学生自身にとっても鍛錬の場となり、地域住民や他の学生が利用しやすい雰囲気づくりにも寄与するよう工夫がなされている。しかも、これらの活動全体を、従来からの「ゆめ」スタッフが教育的配慮を持って支援する体制をとることから、極めて独自性の強い取組といえる。

#### ②他の地方・小規模大学の絶好のモデル

そもそも、地域の若者を受け入れ、地域社会で活動するに相応しい実践力を身につけさせ地域へ還すという、学生の地元志向を正面から受け止めた大学づくりは、地方大学に課せられた重要な任務であると我々は考えている。したがって、大都市部の大規模大学と同様の思考で、疑似都市派大学を地方につくるのでない限りは、地方の小規模大学はいずれも本学と同様の育成方針を掲げるのであり、本学の構想は、**若者が定着する地域づくりと地域社会への人材供給とを念頭に置いた大学づくりの格好のモデル**となるだろう。

しかも、小規模大学であることの特徴を最大限に活かした取組であり、とりわけ地方に立地する

他の小規模大学ならば十分に導入可能な方策であるといえる。

### (3) 新たな取組の有効性（効果）[申請書・作成記入要領P4参照]

#### ①期待される効果

これまでの取組では、まずもって地域での実践活動を経験することが出発点であるとの認識で、活動の質を吟味するよりも地域に出るという行為自体を優先していたが、市街地の一角に拠点を新設することにより、従来はやや手薄だった地域との協働による活動や学生主導型の活動を実現することが可能となる。すなわち、従来にも増して学生の側にはそれなりの責任と能力が求められることになり、より地に足の着いた活動実践を通じて、安定感のある地域人として学生が成長する効果が見込まれよう。

また、いずれの拠点においても学生スタッフを活用することにより、他の学生が気軽に出入りできる雰囲気づくりが可能となるし、なによりも自らが支援する側に立つことによって、スタッフとして活動する**学生の主体性・自立心を伸ばす効果**が期待できる。

#### ②新たな活動分野で相乗効果をはかる

我々が構想する新たな取組は、新拠点を設けることで新たな活動分野を地域活動に組み入れる試みであるから、全体としては、これまでの取組をさらに発展させ一層充実した学生支援を実現する計画となっている。それ故これまでの取組は、それ自体で完結する単発の活動では最早なく、もう一段進んだ新たな取組へのステップともなるため、新旧の両取組は十分な相乗効果を発揮することが見込まれるのである。

#### ③社会的ニーズ・学生ニーズに的確に対応

繰り返し述べてきたように、長野県が、魅力ある地域づくりを進め活力あふれる地域社会の実現を目指すならば、なによりも若者の県外流出をくい止める必要がある。魅力ある地域づくりとそのための人材養成は、若者の地元定着をはかるうえでも不可欠なのである。

このような課題を持つ長野県にあって、地元出身の若者を教育・支援して地元へ還し、もって、若者が定着したいと思える地域づくりを実現することは喫緊の課題であり、地域社会の切実な要求でもある。

#### ④教育・研究活動と一体になった人材養成（大学まるごと地域人養成構想）

我々は、地域の若者を受け入れて、「将来も地元で生活したい」という学生ニーズに的確に応えることを主眼に大学づくりをしてきた。本学が、こうしたいわば地元指向に徹する背景には、長野県における顕著な若者流出現象がある。地方と大都市の格差が声高に叫ばれるなか、地方の再生を期するならば、なによりもまず魅力ある地域づくりを目指すべきである。若者が居つきたいと感じる地域の創出こそが、現状打開の起点になるのであり、そのことによってさらに魅力ある地域づくりが進展することになるはずである。地域の活性化とは、このような道筋で展望されなければならない。

かかる考え方にもとづき本学は、「**大学まるごと地域人育成**」とも言うべき大学づくりを推進し、地域社会を担う力が大学生活のあらゆる場面で培われるよう、体制を整えてきた。常に地域社会を念頭に置いた研究が積み重ねられ、その成果が正課教育としての授業に反映し、学生は地域社会で活動するために必要な専門的知識・技術・考え方を学ぶべく研鑽を積んでいる。

しかし、独自の歴史・文化を持ち、その反映としての個性を持つ地域社会を理解し、将来にわたりそこで有意義な活動を継続するためには、授業という形態での教育だけでは全く不十分である。専門性とは別に、地域に生きる地域人として身につけなければならない諸要素・諸能力が厳然として存在するのである。地域社会との接触は言うに及ばず、地域での実体験を重視する立場から本学は、正課教育と連携しながら、大学生活のあらゆる場面でそうした諸能力を身につける機会を提供しようとしている。そのためにこそ、学生がかかわる地域活動を全面的に支援する体制を整えてき

た。

その意味で、学生の地域活動を支援する本学の取組は、教育・研究活動と不可分であるし、教育・研究と学生支援が一体となってはじめて大学が目指す人材養成が可能になるのである。

#### (4) 新たな取組の改善・評価 [申請書作成・記入要領 P 5 参照]

##### ①従来の体制・方法に加え、「地域連携外部評価委員会」を新設

本学で実施される学生支援のあり方については、日常的には『地域づくり考房「ゆめ」』運営委員会で検討されており、既述のごとく、全教員参加のFD研修会等でも取り上げられ、討議されている。また、自己点検・評価委員会の評価・点検項目にもなっていることから、学期単位または年度単位で活動の中身や問題点が洗い直されている。

今後は、評価に関するこれまでの体制・方法を維持しつつ、「ゆめ」を拠点として行われる地域活動にかかわった学外の関係者を委員とする、「地域連携外部評価委員会」(仮称)を立ち上げ、地域住民からの忌憚のない意見を吸い上げる心算である。

##### ②「大学が目指す人材養成に資するか」の観点で評価

「ゆめ」を中心とした本学学生への支援が、「将来的に地域で活動し、地域づくりのリーダーたるに相応しい人材養成に資するものであるかどうか」の観点から、評価はなされることになり、様々な意見は最終的にはその一点に収斂されるべきである。

##### ③評価結果に機敏に反応

評価の対象が本学の使命に直結する事柄であるため、これまでもそうであったように、改善点・反省点があれば、今後も、機敏・迅速に改善するのは当然である。

#### (5) 新たな取組の実現可能性・将来性 [申請書作成・記入要領 P 5 参照]

##### ①運用計画

具体的な運用計画は以下のごとくである。

##### ア) 地域団体との協働活動

	活動テーマ	協働先
1	地域のおタカラを活かしてつくる「まちの縁側づくり実践塾」	新村・田川地域の方
2	「松本市ナワテ通りのお祭り（カエル・夏祭り・各種お祭り）」	ナワテ通り商業協同組合
3	「松本市神社神輿渡御」	松本神社氏子総代会
4	障がい児の居場所づくり「こぶしの会デイキャンプ」	中信地区自閉症こぶしの会
5	人と自然、ふれあいと感動「ネイチャリングフェスタ」	信濃毎日新聞社
6	地域の一員としての自覚をもった「新村音楽祭」	公民館、施設、学校等各種団体、
7	新村地域行事の観光プランを作成「ものぐさ大学観光めぐり」	実行委員会、公民館、福祉ひろば

イ) 今後予想される新規活動

	活動テーマ	実施年度→	20	21	22	23
1	地域のお宝を生かしたまちづくり		○	○	○	○
2	地産の食材使用の商品開発		○	○	○	○
3	商店街の活性化事業・・・チャレンジショップ・縄手のお祭り等			○	○	○
4	誰にも優しいまちづくり・・・ユニバーサルデザイン			○	○	○
5	地域の縁側づくり推進事業・・・山形・須坂地域ほかの方との協働		○	○	○	○
6	地域のイベント運営「にじますカップ カヌースラローム大会」「新村音楽祭」等		○	○	○	○
7	児童センターや障害児教育支援活動				○	○
8	行政・NPO開催のボランティア体験事業					○
9	障害者・高齢者の就労支援					○
10	福祉・文化施設への支援活動				○	○
11	市街地町名復活プロジェクト				○	○
12	「みんなでチャレンジ 松本検定」プロジェクト				○	○
13	大学野球部による地域少年野球教室			○	○	○

②従来の実施体制をさらに充実

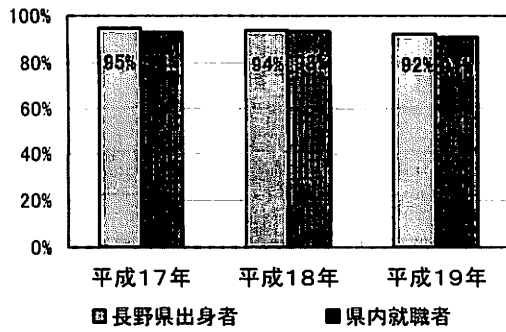
本取組は、これまで本学が実施してきた学生支援活動と密接な関連を持って実施されるのであり、従来の体制（マネジメントは学長を長とする「ゆめ」運営委員会、「ゆめ」に専任勤教員1名と専任職員1名が常駐）に加え、「ゆめ」分室への職員常駐、および「ゆめ」職員の分室への巡回、が実施されることになる。

③期間終了後の展開

大学としてのミッションにかかわる事柄であり、本取組の計画期間が終了した後も取組は継続されるはずであるし、一層の拡充も考えられる。取組の評価は、将来の支援のあり方や拡充方法等に反映されることとなる。

(様式5)

5 データ、資料等【2ページ以内】 [申請書作成・記入要領P5参照]



長野県出身の学生数と県内就職者

### 特集 全国大学調査 地域貢献度ランキング

【表5】 大学設置形態別 上位ランキング

順位	大学名	所属	スコア
1	松本大学	私	69
2	岐阜経済大学	私	60
3	1 富山県立大学	公	55
3	2 長崎県立大学	公	55
5	3 福井大学	私	55
6	三國中央大学	私	54
7	小幡西科大学	国	52
8	金沢学院大学	私	51

■1位室蘭工大、2位室蘭大、3位室蘭大(6) ■私大は立命館大(6)

日経グローバル NO.79 2007.7.2

## 松本大生「サークル」が販売 15日から県内全店で販売

# どんどん食べて 3種のカップ丼

地元産コメ・野菜など素材に

2008年(平成20年)11月12日 朝日新聞

2008.1.12 朝日新聞

## 長野「いらせんべい」安曇野「かぼちゃ団子」

# 県内「うまいもん」紹介

松本大「地域づくり」考房が冊子

歴史や作り方 お年寄りら訪ね学ぶ

2007.10.31 信濃毎日新聞

2007.10.31 信濃毎日新聞

## 松本で「鉄道まつり」

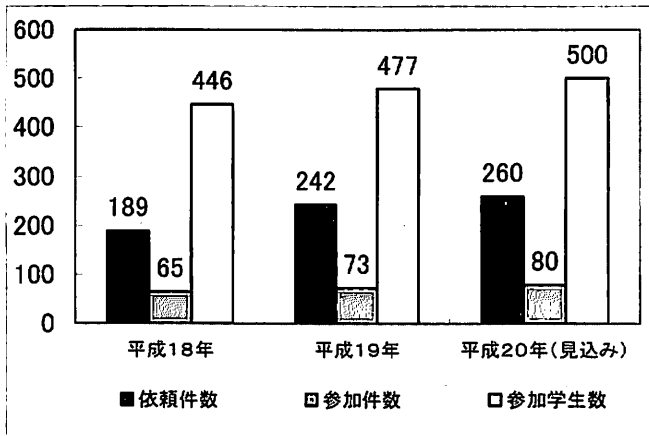
# 活性化引退車両が1役

学生・住民ら協力して開催

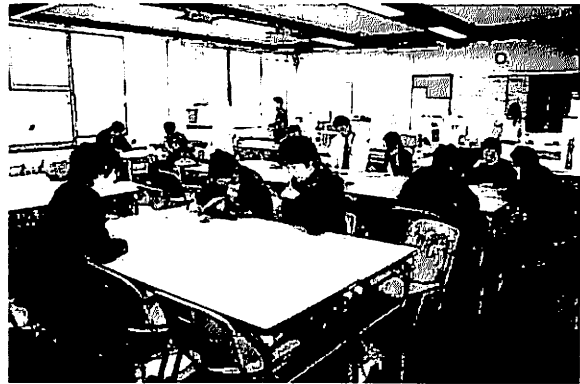
2008.3.24 信濃毎日新聞

2008.3.24 信濃毎日新聞

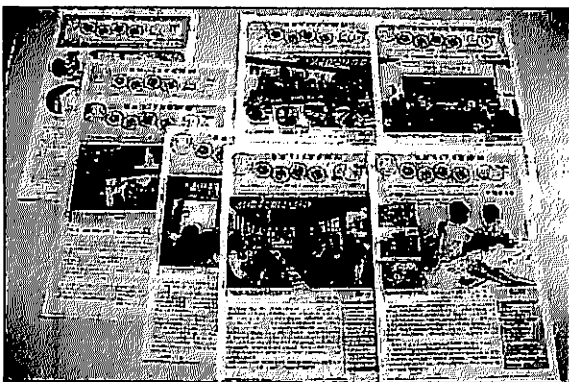




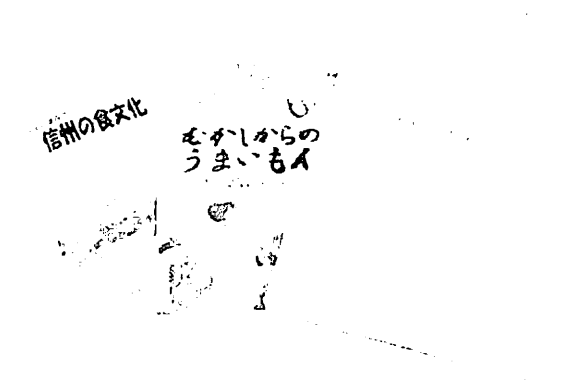
「ゆめ」への活動依頼件数と参加学生数



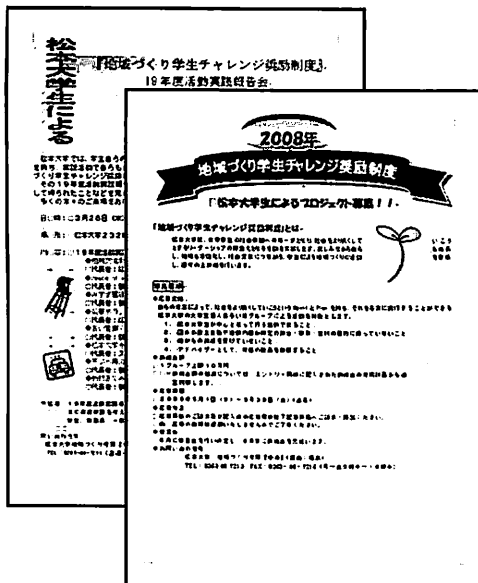
「ゆめ」センター内の打合せ風景



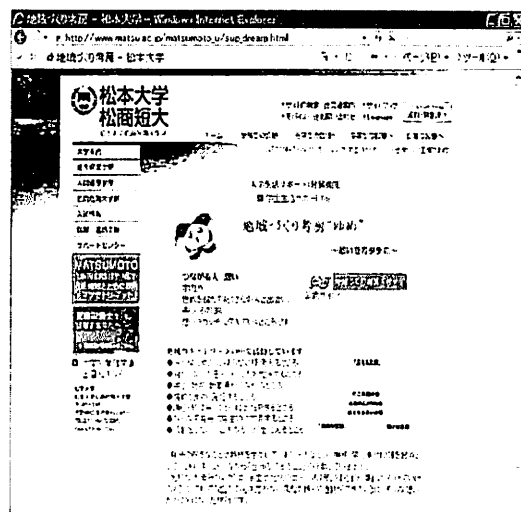
定期刊行「ゆめ通信」



地域総合研究等報告書



地域づくり学生チャレンジ奨励制度ポスター



地域づくり考房「ゆめ」ホームページ